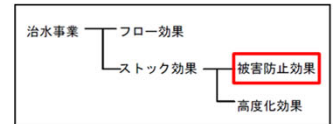


(3)費用対効果分析

●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、洪水の氾濫被害の防止効果便益として計上し、このうち、家屋、農作物、公共施設等の現段階で経済的に評価可能な想定被害に対して、年平均被害軽減期待額を計上する。



全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,102億円
②残存価値	10億円
③総便益(①+②)	3,113億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	1,748億円
②残存価値	9億円
③総便益(①+②)	1,757億円

●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に要する総費用(C)	
④建設費	783億円
⑤維持管理費	50億円
⑥総費用(④+⑤)	833億円

当面7年間の事業に要する総費用(C)	
④建設費	421億円
⑤維持管理費	23億円
⑥総費用(④+⑤)	445億円

●算定結果(費用便益比)

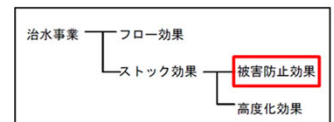
※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

$$\begin{aligned}
 B/C &= \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} \\
 &= \underline{3.7} (\text{全体事業: R03} \sim \text{R32}), \quad \underline{4.0} (\text{当面7年間: R03} \sim \text{R09})
 \end{aligned}$$

(3)費用対効果分析

●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき、洪水の氾濫被害の防止効果便益として計上し、このうち、家屋、農作物、公共施設等の現段階で経済的に評価可能な想定被害に対して、年平均被害軽減期待額を計上する。



全体事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	3,103億円
②残存価値	10億円
③総便益(①+②)	3,113億円

当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	1,749億円
②残存価値	9億円
③総便益(①+②)	1,758億円

●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上。

全体事業に要する総費用(C)	
④建設費	783億円
⑤維持管理費	50億円
⑥総費用(④+⑤)	833億円

当面7年間の事業に要する総費用(C)	
④建設費	421億円
⑤維持管理費	23億円
⑥総費用(④+⑤)	445億円

●算定結果(費用便益比)

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

$$\begin{aligned}
 B/C &= \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}} \\
 &= \underline{3.7} (\text{全体事業: R03} \sim \text{R32}), \quad \underline{4.0} (\text{当面7年間: R03} \sim \text{R09})
 \end{aligned}$$